



平成25年度 収支予算と事業計画〔要約〕

平成25年度予算・事業計画のポイント

【「平成24～26年度 NHK経営計画」2年目の取り組み】

■ 3か年経営計画の2年目として、公共放送の機能強化の前倒し等を含め、経営計画の4つの重点目標に積極的かつ着実に取り組みます。

1. 公共

安全・安心を守る
公共放送の機能強化

2. 信頼

世界に通用する質の高い
番組や地域放送の充実

3. 創造・未来

放送・通信連携の
新サービスの開発

4. 改革・活力

効率的な経営の推進・
営業改革

■ 経営計画では、25年度は47億円の赤字を見込んでいましたが、収入の増加と支出の抑制に全力で取り組み、赤字を解消し、収支均衡予算とします。

【平成25年度収支予算】

<事業収入> 受信料は、値下げの通年化で前年度に対して224億円の減収影響がありますが、営業活動の強化・徹底により、48億円の減収にとどめます。さらに、その他の事業収入の増収を図り、事業収入全体では、10億円の減収とします。

<事業支出> 国内放送・国際放送を充実・強化するとともに、東南海地震等の被害想定の見直しを踏まえ、公共放送の機能強化の拡充・前倒しを実施します。一方、受信対策費や給与の削減をはじめ、事業運営の一層の効率化を行い、事業支出全体では、前年度に対して10億円を抑制します。

収支予算(一般勘定)

(億円)

区 分	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	増減額	増減率
事業収入	6,489	6,479	△ 10	△ 0.2%
受信料	6,269	6,221	△ 48	△ 0.8%
その他の事業収入	220	258	37	16.8%
事業支出	6,489	6,479	△ 10	△ 0.2%
国内放送費	2,804	2,856	52	1.9%
国際放送費	150	158	7	4.8%
契約収納費	580	582	1	0.3%
受信対策費	74	45	△ 28	△38.2%
給与	1,254	1,234	△ 20	△ 1.6%
退職手当・厚生費	615	613	△ 2	△ 0.3%
減価償却費	697	673	△ 24	△ 3.5%
その他の事業支出	312	315	2	0.8%
事業収支差金	—	—	—	—

※1 建設積立金(資産)

583

583

—

財政安定のための繰越金

847

829

※2 △ 18

※1 建設積立金は放送センター(本部)の建替え等に備えた積立金

※2 公共放送の機能強化のための建設費(設備投資)に使用

億円未満は切り捨てて表示

経営計画との比較(事業収支)

- 「平成24～26年度 NHK経営計画」では、25年度は47億円の赤字を見込んでいたが、計画に対して受信料の増収等を図るとともに事業支出を抑制し、収支均衡予算を編成

【経営計画】

区分	24年度計画	25年度計画	26年度計画
事業収入	6,489	6,451	6,549
うち受信料	6,269	6,179	6,305
事業支出	6,489	6,498	6,539
事業収支差金	—	△ 47	10

【予算】

区分	24年度予算	25年度予算
事業収入	6,489	6,479
うち受信料	6,269	6,221
事業支出	6,489	6,479
事業収支差金	—	—

受信料の増収等
+28億円

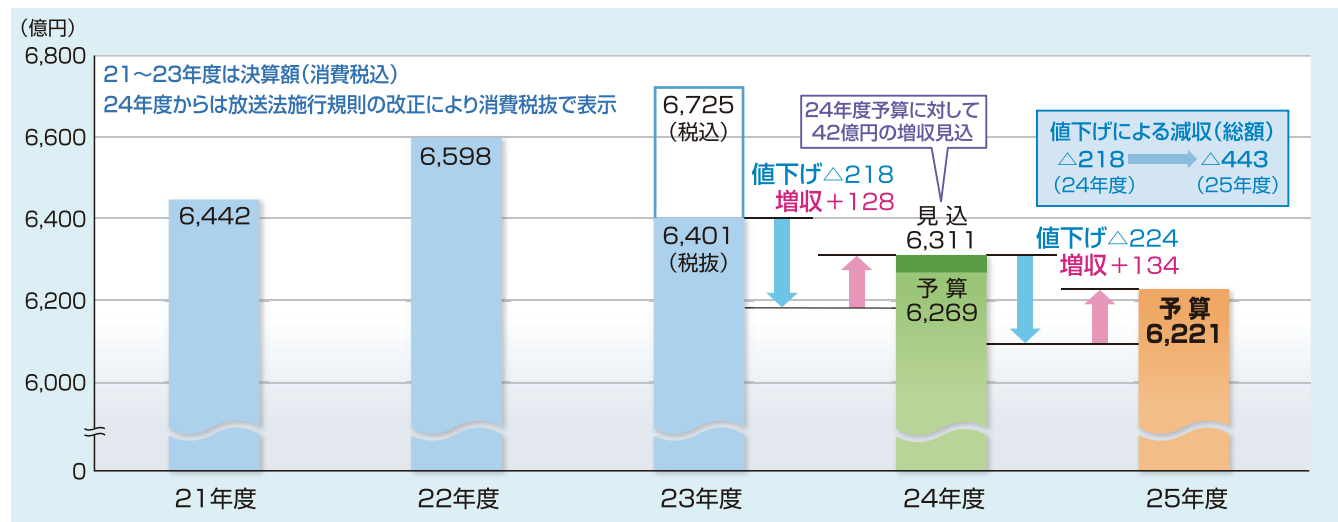
支出抑制
△18億円

収支改善
+47億円

受信料収入

- 受信料収入は、24年度の見込みに対し、値下げの通年化により224億円の減収が発生するが、受信契約件数の増加や未収数の削減に努め、134億円の増収を図ることにより、6,221億円を確保
- 営業改革の推進により、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底(支払率74%、収納率96%)

受信料収入の推移



受信契約件数等の年間増減

区分	23年度 決算	24年度		25年度 予算	25年度末
		予算	見込		
支払数(A)-(B)	62	65	65	64	3,718
契約総数(A)	35	45	45	48	3,859
未収数(B)*1	△ 27	△ 20	△ 20	△ 16	141
衛星契約数**2	79	72	75	69	1,766
支払率**3	72%	73%	73%	74%	
収納率**4	95%	96%	96%	96%	

※1 1年以上未収になっている受信契約件数

※2 特別契約を含む

※3 支払率=支払数/有料契約対象数(有料契約対象数は、22年国勢調査結果を基に推計)

※4 収納率=収納数/有料契約数

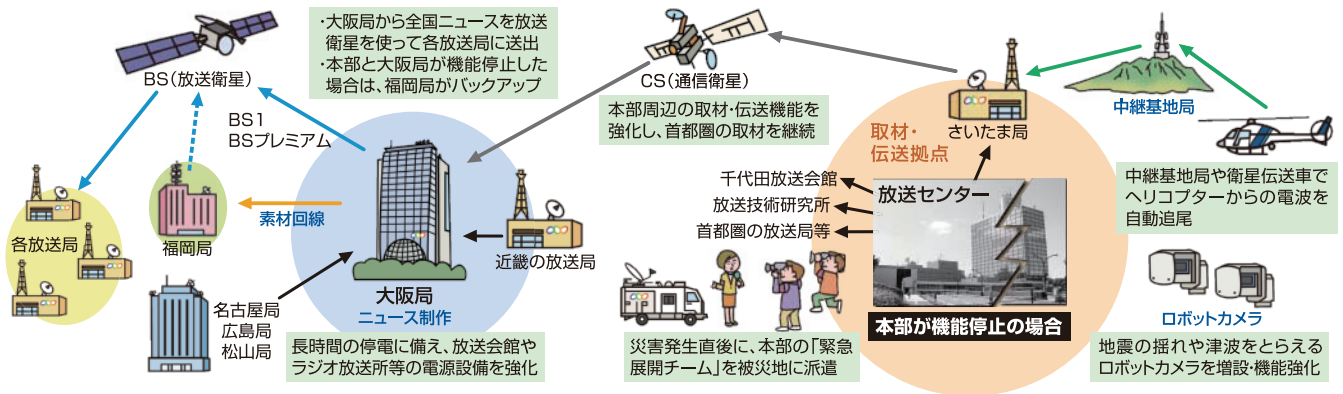
1. 公共

公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援

●東海・東南海・南海地震の被害想定の見直しを踏まえ、大規模災害への備えを一層強化

- ①いかなる災害時にも対応できるよう、放送設備と体制を強化
 - ・本部バックアップ機能の整備、放送会館等の電源設備の強化、災害対応のための報道・制作体制の充実 など
- ②地域の安全・安心に役立つ情報を提供
 - ・全国の放送局ホームページでの地域に密着した災害情報等の提供 など
- ③東日本大震災を検証し、復興を支援する番組を放送
- ④災害の映像・証言を歴史的資料として記録し、保存・活用

いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化(イメージ)



2. 信頼

世界に通用する質の高い番組と地域放送サービスの充実

平成25年度の主な番組

〈世界に通用する大型番組〉

NHKスペシャル「病の起源」、「深海」、「セル・ワールド」

・第23回参議院議員通常選挙放送の実施

・冬季ソチオリンピックおよびパラリンピック放送の実施

総合

大河ドラマ「八重の桜」〈日・後8時台〉
「あまちゃん 一連続テレビ小説」〈月～土・前8時台〉
「突撃 アツとホーム」〈土・後8時台〉

Eテレ
(教育)

「クラシック音楽館」〈日・後9時台～10時台〉
「SWITCHインタビュー 達人達(たち)」〈土・後10時台〉

BS1

「Biz+ サンデー」〈日・後10時台〉
「ワールドスポーツMLB」〈月～金・後11時台〉

BS
プレミアム

「めざせ! グルメマスター」〈木・後9時台〉
「地球! アドベンチャー～冒険者たち～」〈土・後7時台～8時台〉



大河ドラマ
「八重の桜」

ラジオ第1

「午後のまりやーじゅ」〈月～金・後1時台～4時台〉

ラジオ第2

「英語で読む村上春樹」〈日・後10時台〉

F M

「アニソン・アカデミー」〈土・後2時台～3時台〉

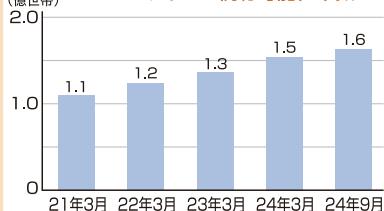
国際発信力の強化(テレビ・ラジオ・インターネットを通じて多角的に発信)

- 平日(日本時間)の毎正時ニュースをすべて30分に拡大・強化
- 受信可能地域の拡大と重点地域での受信環境整備を一層推進
- 産業技術の現場やデザイン・建築分野など日本の様々な魅力や最先端の技術を紹介する番組、震災を乗り越えて未来に向かう日本の姿を海外に発信

NHK
ワールドTV

「NEWSLINE」(英語による毎正時ニュース)
「J-TECH Innovation & Evolution」(日本の技術力を紹介する番組)

(億世帯) NHKワールドTV 視聴可能世帯数



受信環境整備を推進する地域

【北米】 アメリカ、カナダ
【欧州】 ドイツ、東欧等
【アジア】 中国、マレーシア、中央アジア諸国等
【オセアニア】 オーストラリア、ニュージーランド
【中南米】 ブラジル、アルゼンチン等
【アフリカ】 アフリカ東部・南部

地域の再生、地域の活性化への貢献

- 平日夕方6時台や金曜夜間に、より地域に密着した情報を提供
- 地域発ドラマなど、地域を舞台にした番組を充実
- 地域放送番組の字幕放送を拡大するほか、データ放送などデジタル放送ならではのサービスを充実
- 全国54放送局のホームページで災害情報、避難情報、生活安全情報等を提供



地域放送局の
「河川水位情報」

3. 創造・未来 放送と通信が連携する時代にふさわしい新たなサービスの開発

- 次世代の超高臨場感放送システム「スーパーハイビジョン」の実用化に向けた研究開発と普及促進
- 放送と通信の新たな連携サービス「ハイブリッドキャスト」の技術・コンテンツ開発



世界初の145インチスーパーハイビジョンプラズマディスプレイ



個人のライフスタイルに合わせて、情報やコンテンツをきめ細かく提供

- 「NHKオンデマンド」は、より多くの方にご利用いただけるよう、コンテンツの充実や利便性の向上を推進

NHKオンデマンド (有料配信する動画サービス)

「見逃し番組」

「大河ドラマ」などの番組を放送から14日間程度配信

「ニュース番組」

「NHKニュース7」などのニュース番組を放送から1週間程度「見逃し見放題パック」で配信

「特選ライブラリー」

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などを配信

「NHKオンデマンド」は、テレビ・パソコン・携帯端末までご利用になれます。

<http://www.nhk-ondemand.jp/>

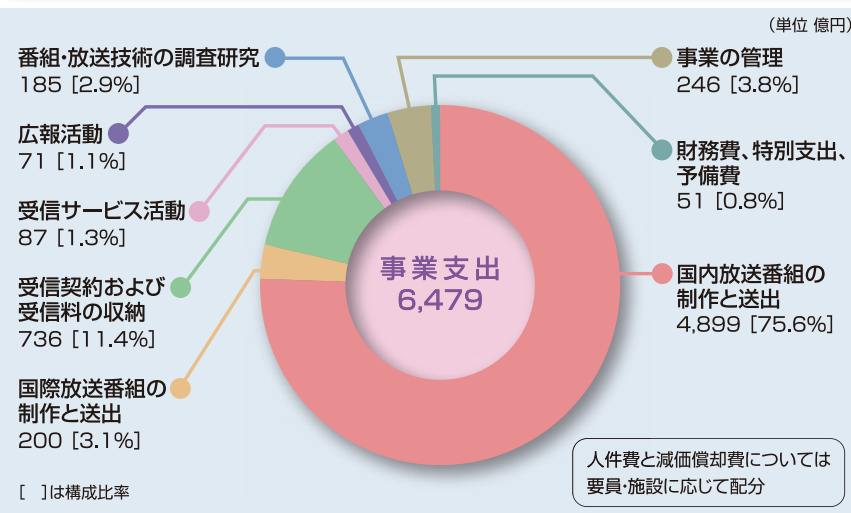


単品のほか、「見逃し見放題パック」や「特選見放題パック」を提供

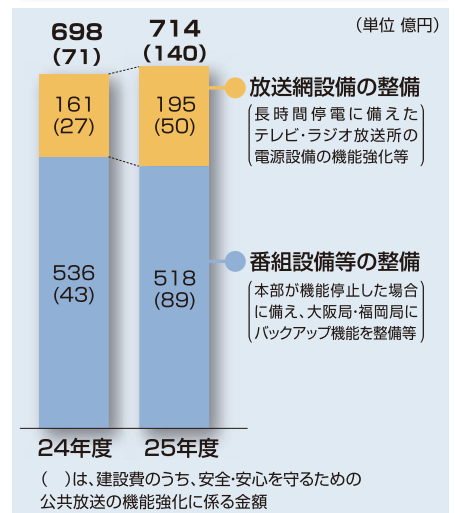
4. 改革・活力 効率的な経営の推進による公共放送の価値の最大化

- 視聴者のみなさまからの評価に基づくNHK独自の手法により、経営計画の達成状況を管理・検証
- 子会社等の経営目標管理を徹底し、NHKグループとしてのガバナンス強化など、効率的なグループ経営を推進
- すべての部門について、徹底した業務の棚卸しを実施し、効率的な業務体制を構築
- 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送・受信料制度への理解促進を図るための広報活動を展開

業務別予算



建設費(設備投資)



予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページでご覧になれます。 <http://www.nhk.or.jp/pr/>